



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 加地テック

上場取引所 東

コード番号 6391 URL <https://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 克憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 塩口 修治

TEL 072- 361- 0881

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,616	13.7	144	54.6	141	55.7	122	45.6
2025年3月期中間期	3,030	15.6	317	339.5	320	289.1	225	282.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.09	—
2025年3月期中間期	136.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	11,352	7,874	69.4
2025年3月期	11,559	7,818	67.6

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 7,874百万円 2025年3月期 7,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	1.4	680	9.7	720	6.4	510	11.9	308.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,718,000 株	2025年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	63,791 株	2025年3月期	63,641 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,654,292 株	2025年3月期中間期	1,654,440 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業製造業において、わずかながらも景況感の改善が示される結果となりました。これは、日米関税合意が正式に履行されたことにより先行きの不透明感が緩和されたこと、また、国内における設備投資需要が堅調に推移していることが影響していると考えられます。

日銀短観(2025年9月調査)による2025年度の設備投資計画(全規模・全産業)においても、前年比8.4%増と前回調査(6.7%増)から上方修正されており、人手不足を背景とする省力化や脱炭素、DXの推進など構造的な課題への対処に向けた投資需要が増加をけん引していると考えられます。

一方で、先行きの景況感については悪化の傾向がみられ、追加関税による影響の顕在化や米中貿易摩擦再燃の恐れ等の下振れリスクに対する警戒感は依然として燻っています。

このような状況下、当中間会計期間における当社業績は、水素充填用設備向け圧縮機を始めとしたいくつかの大口案件の進捗に遅れが生じており、売上高は前年同期比13.7%減の2,616百万円となりました。また、前述した売上高の減少等により売上総利益は前年同期比5.1%減の917百万円となりました。売上総利益の減少に加え、P2Gシステム関連の試験研究費の増加等で、販売費及び一般管理費が前年同期比19.1%増の773百万円となったことにより、営業利益は前年同期比54.6%減の144百万円、経常利益は前年同期比55.7%減の141百万円となりました。

なお、2025年7月22日公表のとおり株式会社神戸製鋼所との訴訟が当社側の勝訴となったことで特別利益37百万円を計上しており、その結果、中間純利益は前年同期比45.6%減の122百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間の総資産は、11,352百万円で前事業年度に比べ206百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加179百万円及び仕掛品の増加546百万円があったものの、電子記録債権の減少312百万円、売掛金及び契約資産の減少541百万円及び有形固定資産の減少89百万円があったことによりです。

当中間会計期間の負債は、3,478百万円で前事業年度に比べ262百万円減少しました。この主な要因は、電子記録債務の減少166百万円及び未払法人税等の減少56百万円等により、流動負債合計が192百万円減少したことによりです。

当中間会計期間の純資産は、7,874百万円で前事業年度に比べ55百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円及び中間純利益の計上122百万円により、利益剰余金が56百万円増加したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は69.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は1,851百万円で、前事業年度末に比べ179百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は515百万円であります(前年同期は107百万円の増加)。この増加は主に、棚卸資産の増加額592百万円及び法人税等の支払額113百万円があったものの、税引前中間純利益の計上179百万円、減価償却費147百万円及び売上債権の減少額859百万円があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は228百万円であります(前年同期は57百万円の減少)。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出221百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は107百万円であります(前年同期は107百万円の減少)。この減少は主に、長期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払額66百万円があったことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,461	1,851,964
受取手形	16,068	10,769
電子記録債権	663,765	351,722
売掛金及び契約資産	1,890,619	1,348,922
仕掛品	1,680,977	2,227,935
原材料及び貯蔵品	329,654	374,763
預け金	1,100,008	1,100,009
その他	88,098	36,460
貸倒引当金	△20,600	△13,700
流動資産合計	7,421,054	7,288,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,285,962	2,237,405
その他（純額）	1,152,852	1,112,097
有形固定資産合計	3,438,814	3,349,502
無形固定資産	212,976	216,131
投資その他の資産	486,529	498,452
固定資産合計	4,138,321	4,064,087
資産合計	11,559,375	11,352,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,229	35,587
電子記録債務	617,101	450,675
買掛金	329,663	402,650
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	78,924	78,924
未払法人税等	134,074	77,270
契約負債	52,952	95,485
賞与引当金	223,258	193,617
製品保証引当金	40,350	40,981
受注損失引当金	64,300	81,100
その他	345,408	272,040
流動負債合計	1,931,262	1,738,332
固定負債		
長期借入金	1,276,382	1,236,920
退職給付引当金	522,422	493,791
その他	10,930	9,620
固定負債合計	1,809,734	1,740,331
負債合計	3,740,997	3,478,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	5,287,824	5,344,220
自己株式	△112,455	△112,958
株主資本合計	7,818,377	7,874,270
純資産合計	7,818,377	7,874,270
負債純資産合計	11,559,375	11,352,934

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,030,904	2,616,463
売上原価	2,063,850	1,698,919
売上総利益	967,053	917,543
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	168,876	171,804
賞与引当金繰入額	38,263	44,438
製品保証引当金繰入額	—	631
貸倒引当金繰入額	△5,500	△6,900
試験研究費	92,116	203,151
その他	355,488	360,137
販売費及び一般管理費合計	649,245	773,262
営業利益	317,807	144,281
営業外収益		
受取利息	1,654	1,655
鉄屑売却収入	1,220	347
その他	2,772	1,324
営業外収益合計	5,648	3,327
営業外費用		
支払利息	2,926	5,413
固定資産除却損	189	0
その他	14	298
営業外費用合計	3,131	5,711
経常利益	320,325	141,897
特別利益		
補助金収入	2,600	—
損害賠償収入	—	37,561
特別利益合計	2,600	37,561
特別損失		
訴訟費用	3,855	—
特別損失合計	3,855	—
税引前中間純利益	319,069	179,459
法人税等	93,639	56,888
中間純利益	225,429	122,570

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	319,069	179,459
減価償却費	128,099	147,067
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,186	△28,630
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,071	△12,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	△6,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,983	△29,641
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	631
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	16,800
受取利息	△1,654	△1,655
補助金収入	△2,600	—
支払利息	2,926	5,413
固定資産除却損	50	0
売上債権の増減額 (△は増加)	685,292	859,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△331,525	△592,067
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,465	51,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,815	98,779
その他	△244,970	△55,268
小計	326,663	632,233
利息の受取額	1,654	1,655
利息の支払額	△2,926	△5,413
法人税等の支払額	△217,639	△113,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,751	515,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,693	△221,301
無形固定資産の取得による支出	△6,575	△7,025
補助金の受取額	2,600	—
その他	150	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,519	△228,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,462	△39,462
リース債務の返済による支出	△1,310	△1,310
自己株式の取得による支出	△480	△503
配当金の支払額	△65,824	△66,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,077	△107,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,844	179,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,336	1,672,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,467,491	1,851,964

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。